

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年8月1日
(第45期) 至 平成18年7月31日

ゼネラルパッカー株式会社

(391124)

第45期（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ゼネラルパッカー株式会社

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	33
【財務諸表等】	34
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年10月25日

【事業年度】 第45期(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 森 輝 信

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

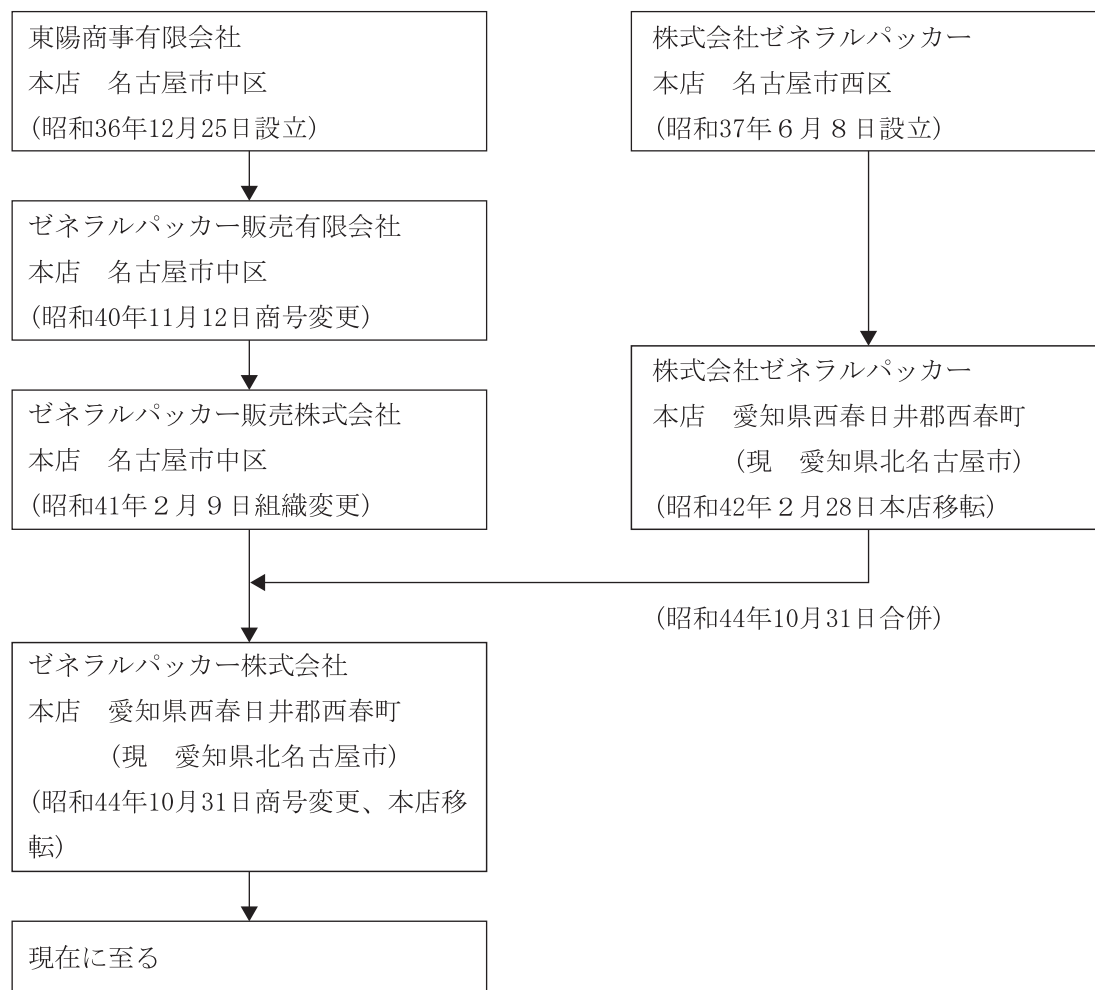
回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成14年 7月	平成15年 7月	平成16年 7月	平成17年 7月	平成18年 7月
売上高	(千円)	3,414,922	3,829,059	3,983,212	3,726,480	4,394,974
経常利益	(千円)	233,064	345,393	412,660	245,632	285,956
当期純利益	(千円)	109,936	197,049	249,078	152,222	154,157
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	155,000	155,000	251,577	251,577	251,577
発行済株式総数	(株)	58,000	58,000	4,497,000	4,497,000	4,497,000
純資産額	(千円)	1,994,818	2,153,529	2,587,244	2,644,353	2,728,699
総資産額	(千円)	3,757,905	3,752,024	4,463,007	4,870,009	4,824,379
1株当たり純資産額	(円)	34,393.43	36,353.96	567.68	581.50	607.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	60 ()	60 ()	12 (4)	12 (6)	12 (6)
1株当たり当期純利益	(円)	1,895.46	2,621.54	49.47	27.19	34.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.1	57.4	58.0	54.3	56.6
自己資本利益率	(%)	5.6	9.5	10.5	5.8	5.7
株価収益率	(倍)			12.6	19.9	17.4
配当性向	(%)	3.2	2.3	25.2	44.1	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	285,448	192,535	309,911	166,562	371,085
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,647	6,583	102,289	99,849	284,040
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,480	103,480	213,309	62,586	54,300
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,415,963	1,113,364	1,534,295	1,538,422	1,571,167
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	94 〔12〕	95 〔14〕	95 〔18〕	97 〔20〕	101 〔20〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第43期の1株当たり配当額12円(1株当たり中間配当額4円)には、日本証券業協会への店頭登録記念配当2円を含んでおります。
- 6 第42期以前の株価収益率については、当社株式は平成15年12月18日から日本証券業協会に店頭登録(平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック取引所に上場)されているため、記載しておりません。
- 7 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 平成15年10月29日付で1株につき70株の株式分割を行っておりますので、第43期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに挙げますと、以下のとおりになります。
- なお、第41期の各数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第41期	第42期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月
1株当たり純資産額 (円)	491.33	519.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0.86 ()	0.86 ()
1株当たり当期純利益 (円)	27.08	37.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		

2 【沿革】

当社は、昭和44年10月31日を合併期日とし、株式会社ゼネラルパッカー(昭和37年6月8日設立、各種機械の製造・修理)を吸収合併し、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更し現在に至っております。



- 昭和36年12月 自動包装機の販売を目的として東陽商事有限会社(名古屋市中区、資本金500千円)を設立。
- 昭和37年6月 自動包装機の製造を目的として株式会社ゼネラルパッカー(名古屋市西区、資本金500千円)を設立。
- 昭和40年11月 東陽商事有限会社の商号をゼネラルパッカー販売有限会社に変更。
- 昭和41年2月 ゼネラルパッカー販売有限会社の組織を変更し、ゼネラルパッカー販売株式会社に変更。
- 昭和42年2月 株式会社ゼネラルパッカーの本店を愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市、現在地)へ移転。
- 昭和44年10月 ゼネラルパッカー販売株式会社が、株式会社ゼネラルパッカーを吸収、商号をゼネラルパッカー株式会社に変更。合併後の本店は愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市、現在地)とし、資本金10,000千円となる。
- 昭和52年7月 現在地に社屋を新設。
- 昭和60年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 平成元年7月 本社に隣接して、社屋を新設。
- 平成元年10月 愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に東第1工場を新設。
- 平成9年8月 有償株主割当増資により、資本金20,000千円となる。
- 平成9年12月 有償第三者割当増資により、資本金50,000千円となる。
- 平成10年7月 有償第三者割当増資により、資本金155,000千円となる。

- 平成10年8月 東第1工場に隣接して、東第2工場を新設。
- 平成15年12月 当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
- 平成15年12月 有償一般募集増資により、資本金243,400千円となる。
- 平成16年1月 有償第三者割当増資により、資本金251,577千円となる。
- 平成16年8月 本社に隣接して、南館（ショールーム兼事務所棟）を新設。
- 平成16年9月 東京営業所を東京営業部に名称変更するとともに東京都千代田区内で移転。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年3月 市町村合併のため、平成18年3月20日付で本店所在地の住所表示が「愛知県西春日井郡西春町」から「愛知県北名古屋市」に変更となる。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、食品・化学品・医療用品等を包装するための自動包装機械及びその周辺装置の製造・販売・修理であります。また、近年では、当社の自動包装機械をベースとした包装システムの製造・販売も手掛けております。

当社の自動包装機械は、主に個別受注生産であり、最終ユーザーである食品メーカー・化学品メーカー・製薬メーカー等からの個別受注仕様に基づいて設計を実施し、当社各機械の標準仕様部に専用部品及び包装関連メーカーから調達した機械・機器を組み付けたオーダーメイド機械の製造・販売を中心に行っております。

売上計上後の保守・サービスについては、当社が直接対応を行っている他に、一部のメーカー系販売窓口で行っております。

当社の事業内容及び事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 製品の特徴

当社の自動包装機は、袋詰用包装機であり、個別の袋に包装対象物を充填し、袋の口を閉じて包装を完了し排出するまでの包装工程(6～10工程)をロータリー上(円周上)で実施するロータリー式包装機を中心としております。食品メーカー・化学品メーカー・製薬メーカー等で製造される粉末・顆粒・固形物等のドライ物(乾いた対象物)の袋詰包装を中心として、袋に充填することが比較的難しい対象物の自動包装化に使用されております。

(2) 品目別商品の内容

給袋自動包装機

あらかじめ製袋された袋を自動供給(給袋装置)して、対象物を袋に充填し包装する機械で、多品種少量生産向けの機械であります。粉末から固形物までの幅広い充填物(米菓、キャンデー、ビスケット、スナック食品、穀類、豆類、ふりかけ、パン粉、各種海産物、小麦粉、きな粉、だんご粉、うま味調味料、粉末薬品、機械・電気等の部品、その他袋詰可能な物)に対応できます。また、対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに対応するため、多くの機種を有しております。

製袋自動包装機

給袋自動包装機の機能をそのまま活かし、給袋装置のかわりにロール状フィルムから袋を製作する製袋装置を装備した機械で、包材コストの削減が可能な中量生産向け機械であります。

充填物は、給袋自動包装機と同様ですが、小袋の高速包装から大袋包装(精米、業務用スバゲティー、顆粒洗剤、うま味調味料、輸液バック等)に対応する機種を有しております。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。

ガス充填自動包装機

食品等の品質保持を目的として窒素ガス等の不活性ガスを、対象物とともに充填する機能を有している機械であります。対象物を充填するためのロータリーテーブルと同調するガス充填用ロータリーテーブル(当社独自のガス充填方式)を持つ給袋式の包装機が主要製品であります。

花かつお、コーヒー、バターピーナッツ、お茶、ビーフジャーキー、カットチーズ、生パン粉等のガス充填包装対象物の包装に使用されております。

包装関連機器等

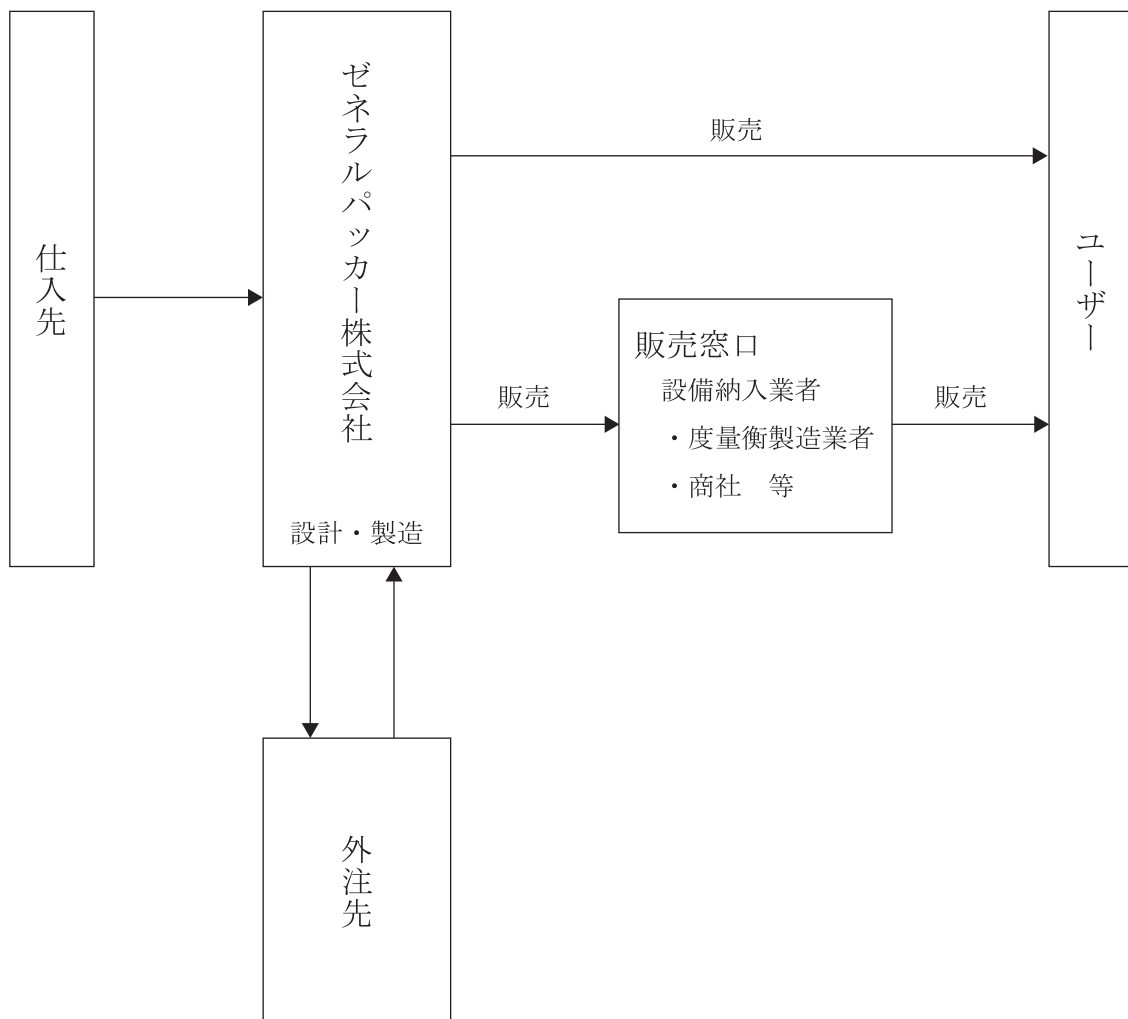
当社包装機をシステム化するための周辺機器及び顧客の生産に必要な他社メーカーによる包装関連機器(充填機・計量機・印字機・検査機等)の販売を行っております。これにより、幅広い包装ラインの合理化・省力化に対応が可能であります。

また、一部当社包装機と連動しないかん詰包装システム、箱詰包装システム等の企画設計・販売も実施しております。

保守消耗部品その他

当社販売機械の保守及び修理・交換用部品の販売であります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101 〔20〕	34.5	13.4	5,528,113

(注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は当事業年度の平均人員を〔 〕外数で記載しております。なお、当社から社外への出向者はありません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格や素原材料価格の高騰など一部懸念材料が見られたものの、企業収益の改善に伴う堅調な民間設備投資や雇用情勢の改善、個人消費の拡大が見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、需要業界の設備投資の動向は、業種間・企業間において、二極化の傾向がますます強まっている状況にあり、一部に明るい兆しが見えるものの、全体としては、中小企業を中心に設備投資意欲はなお慎重姿勢が続いております。

このような経済環境のなかで、当社は平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けた計画経営の推進を図り、中長期的な成長基盤の強化と収益力の強化に努めてまいりました。また、営業活動におきましては、東京と名古屋で開催された二つの展示会への出展による見込み客の増大や新機種の拡販、並びに設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動の強化、海外案件の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、高機能・高価格機種の販売が好調に推移するとともに、大型包装システムの販売の寄与もあり、過去最高の4,394百万円（前期比17.9%増）となりました。また、損益面につきましては、前事業年度に比べ人件費の増加や展示会出展費用の発生等により、販売費及び一般管理費が大幅に増加しましたが、高粗利益機種の販売台数の増加等により、売上総利益率が向上したことから、経常利益は285百万円（前期比16.4%増）となりました。一方、新機種開発や仕様変更等に伴う部品のたな卸資産廃棄損による特別損失17百万円が発生したことから、当期純利益は154百万円（前期比1.3%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は減少しましたが、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は2,018百万円（前期比8.8%増）となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の実績が寄与しましたが、前事業年度に比べ販売台数が減少したことから、売上高は603百万円（前期比9.0%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、需要が低調に推移し、前事業年度に比べ販売台数が減少するとともに、低価格機種の実績が中心となったことから、売上高は89百万円（前期比46.3%減）となりました。

包装関連機器等は、大型システムの実績が寄与するとともに、高額システムの実績が増加したことから、売上高は918百万円（前期比124.3%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機等の取付改造需要の増加により、高額の保守案件の実績が増加したことから、売上高は765百万円（前期比21.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加や売上債権の減少などにより前事業年度末に比べ32百万円増加し、当事業年度末には1,571百万円（前期比2.1%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は371百万円となり、前事業年度の獲得資金166百万円に比べ204百万円獲得資金が増加いたしました。この主たる要因は、売上債権が前事業年度の67百万円増加に対し、当事業年度では354百万円減少していること、税引前当期純利益が前事業年度の245百万円から268百万円へ増加したこと、未収入金が前事業年度では126百万円増加していたことに対し、当事業年度においては94百万円減少していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は284百万円となり、前事業年度の資金使用99百万円に比べ184百万円使用資金が増加いたしました。これは、当事業年度に定期預金へ153百万円の預入を実施したことや、有形固定資産の取得による支出が前事業年度の86百万円から当事業年度は149百万円の支出になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54百万円となり、前事業年度の資金使用62百万円に比べ8百万円減少いたしました。これは、配当金の支払額が前事業年度の62百万円に対し、当事業年度は54百万円に減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	2,018,038	108.8
製袋自動包装機	603,404	91.0
ガス充填自動包装機	89,330	53.7
合計	2,710,774	101.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	2,149,522	88.2	1,011,253	114.9
製袋自動包装機	795,474	127.6	298,559	280.4
ガス充填自動包装機	228,785	112.4	190,555	372.9
包装関連機器等	407,162	42.6	69,760	12.0
合計	3,580,945	84.9	1,570,128	97.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	2,018,038	108.8
製袋自動包装機	603,404	91.0
ガス充填自動包装機	89,330	53.7
包装関連機器等	918,737	224.3
保守消耗部品その他	765,462	121.0
合計	4,394,974	117.9

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イシダ	931,045	25.0	635,483	14.5
株式会社大塚製薬工場	12,232	0.3	558,647	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

包装機械業界におきましては、需要業界における設備投資については企業間・業種間格差が大きくなるなど、二極化の傾向が一層強まってきているとともに、顧客ニーズの多様化と高度化も加速してきており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきております。

このような状況下で、当社は環境変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立と人材育成の強化などに努める一方、内部統制システムの強化に取り組んでおります。また、平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画の達成を最重要課題として位置づけ、企業ビジョンに掲げた「各利害関係者より信頼され、支援される企業」の実現を目指すとともに、第2期目である次期（平成19年7月期）の計画経営を推進する中で、引き続き各施策のさらなる強化とスピードアップを図ることを基本方針として、以下の具体的な課題に対処してまいります。

営業本部4部体制の強化を図る

新規顧客・販売チャンネルの開拓を図る

新機種開発のスピードアップと開発機の高品質化を図る

生産性の向上と高品質体制の強化を図る

内部統制システム・コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの体制確立を図る

新人事制度の運用及び定着化と、人材確保・人材育成の強化を図る

以上に掲げた事項を中心にして、中期経営計画の達成に向けた施策を強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
	構成比(%)		構成比(%)	
業 界	構成比(%)		構成比(%)	
食品業界	65.3		58.0	
化学関連業界	13.6		27.1	
その他業界	21.1		14.9	
製品売上高合計	100.0		100.0	

(注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。

2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。

3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。

4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
相手先				
株式会社イシダ	931,045	25.0	635,483	14.5

(3) 四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があり、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び東南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

なかでも、ロータリー式充填包装技術をもとに高性能化、高機能化製品の開発を主眼としており、時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、PL法、HACCP対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。

研究開発活動の成果といたしましては、前事業年度に新機種として、高速チャック付製袋自動包装機6700C型等の新機種を完成させましたが、当事業年度におきましても、高速ガス充填自動包装機GS2H型の新機種を完成させました。

また、製薬会社向けへ横挿入式給袋自動包装機HV8KLR型と大型包装システムを完成納入するとともに、精米会社向けへ製袋・給袋兼用自動包装機355BST型を完成納入しました。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は89,481千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は3,883百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円減少いたしました。この主たる要因は、たな卸資産残高が前事業年度に比べ193百万円増加したものの、売上債権残高とファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計が前事業年度に比べ433百万円減少したことや、前渡金残高が76百万円減少したことによります。売上債権の減少につきましては、7月単月の売上高が前事業年度に比べて大幅に減少したためであり、また、前渡金残高の減少につきましては、支払対象機種の売上計上により仕入債務と相殺したためであります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は940百万円となり、前事業年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは、本社隣接の土地を取得したこと等により、有形固定資産が121百万円増加したためであります。また、当事業年度におきまして定期預金への預入を実施したことにより、投資その他の資産が133百万円増加したことにもよります。

当事業年度末における流動負債の残高は1,848百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少いたしました。この主たる要因は、未払法人税等が前事業年度に比べ72百万円増加したものの、前受金残高が前事業年度に比べ120百万円減少したことや、仕入債務残高が前事業年度に比べ89百万円減少したことによります。前受金残高の減少につきましては、対象機種の売上計上により売上債権と相殺したためであります。仕入債務の減少につきましては、7月単月の売上高が前事業年度に比べて大幅に減少したため、それに伴う資材調達が増加したことによります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は247百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは、主に役員退職慰労金の支給により、役員退職慰労引当金が38百万円減少したことによります。

純資産につきましては、当事業年度における利益計上等により、前事業年度に比べ84百万円増加し、2,728百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は4,824百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

需要業界の設備投資の動向は、業種間・企業間において、二極化の傾向がますます強まっている状況にあり、一部に明るい兆しが見えるものの、全体としては、中小企業を中心に設備投資意欲はなお慎重姿勢が続いております。このような環境のもと、当社は当事業年度におきまして、高速ガス充填自動包装机GS2H型、横挿入式給袋自動包装机HV8KLR型、製袋・給袋兼用自動包装机355BST型等の新機種を開発して市場に投入する一方、設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界等への受注活動の強化、海外案件の開拓等の積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて低価格機種を中心に既存機種の販売が低迷したことから、機械合計の販売台数は減少したものの、高機能・高価格機種の販売が好調に推移するとともに、大型包装システムの販売の寄与もあり、過去最高の4,394百万円と前事業年度に比べ668百万円増加いたしました。

売上総利益につきましては、高粗利益機種の販売台数の増加等により、売上総利益率が向上したことにより前事業年度に比べ218百万円増加の1,217百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、東京と名古屋で開催された二つの展示会に出展する等の販売促進活動費用の発生やアフター費の増加、会計処理の変更に伴う役員賞与引当金繰入額の計上を含む人件費の増加等により、前事業年度に比べ180百万円増加し、939百万円となりました。

以上のことから、当事業年度の営業利益は278百万円と前事業年度に比べ37百万円増加いたしました。これに営業外損益を加減算した結果、経常利益は285百万円と前事業年度に比べ40百万円増加しましたが、新機種開発や仕様変更等に伴う部品のたな卸資産廃棄損の特別損失17百万円を計上したため、当期純利益につきましては154百万円と前事業年度に比べ1百万円の増加に止まっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は147百万円であり、そのうち主なものは、本社隣接地の取得144百万円であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場を含め3ヶ所の工場を運営しております。

また国内に1ヶ所の営業拠点を設けております。

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県北名古屋市)	本社機能 自動包装機 生産設備	289,743	3,706	248,043 (4,201.78)	3,675	545,167	93 〔18〕
東第1工場 (愛知県北名古屋市)	自動包装機 生産設備	953	722	() 〔582.70〕	517	2,193	
東第2工場 (愛知県北名古屋市)	自動包装機 生産設備	3,960	287	() 〔1,022.55〕	766	5,014	
東京営業部 (東京都千代田区)	販売設備	717		()	1,070	1,788	8 〔2〕

(注) 1 東第1工場・東第2工場の従業員数及び臨時従業員数は、区分が困難なため本社及び本社工場の従業員数に含めております。

2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数であり、外書しております。

3 上記中〔 〕は賃借設備であり、外書しております。

4 当事業年度に取得いたしました本社隣接地は、本社及び本社工場に含めております。

5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
本社及び本社工場 (愛知県北名古屋市)	本社機能 自動包装機 生産設備	11,672	19,898	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,497,000	4,497,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,497,000	4,497,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月29日(注)1	4,002,000	4,060,000		155,000		135,000
平成15年12月18日(注)2	400,000	4,460,000	88,400	243,400	134,800	269,800
平成16年1月17日(注)3	37,000	4,497,000	8,177	251,577	12,469	282,269

(注)1 平成15年7月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき70株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格 600円
引受価額 558円
発行価額 442円
資本組入額 221円

3 有償第三者割当増資(グリーンシュエオプションの行使)

発行価格 558円
発行価額 442円
資本組入額 221円
割当先 日興シティグループ証券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	19	2		433	467	
所有株式数(単元)		312	39	270	33		3,836	4,490	7,000
所有株式数の割合(%)		6.95	0.87	6.01	0.73		85.44	100	

(注) 自己株式1,600株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に600株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	567,000	12.60
高野 まさ子	名古屋市名東区	500,000	11.11
原 淳	名古屋市千種区	370,000	8.22
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	199,000	4.42
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	196,000	4.35
高野 季久美	名古屋市名東区	182,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区	182,000	4.04
安江 禎治	愛知県小牧市	139,900	3.11
原 利子	名古屋市千種区	112,000	2.49
原 晋一郎	名古屋市千種区	112,000	2.49
計		2,559,900	56.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,489,000	4,489	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	4,497,000		
総株主の議決権		4,489	

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	296,500
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,600		1,600	

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	800	472,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数			800	

(注) 保有自己株式数には、平成18年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備投資、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当6円、期末配当6円、併せて年間配当12円としております。

今後におきましては、安定配当を堅持しつつ、配当性向30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年3月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
最高(円)			740	645	680
最低(円)			509	470	501

(注) 1 当社株式は平成15年12月18日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、該当がありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を行っていましたが、平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	654	667	660	670	605	602
最低(円)	570	579	620	590	535	550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		原 淳	昭和7年9月1日生	昭和36年12月 当社の前身である東陽商事有限会社を設立 昭和37年6月 当社の前身である株式会社ゼネラルパッカーを設立し、専務取締役に就任 平成8年3月 当社代表取締役社長就任 平成17年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	371,000
代表取締役 社長	営業本部長	梅 森 輝 信	昭和26年5月18日生	昭和50年5月 当社入社 平成11年3月 当社技術部部長 平成12年8月 当社営業部営業統括部長 平成15年10月 当社取締役営業部長就任 平成16年9月 当社取締役営業本部長兼システム営業部長就任 平成17年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任(現任)	41,000
専務取締役	管理部長	池 澤 晃	昭和18年10月10日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成2年2月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)大阪営業部副部長 平成3年10月 昭和コンピュータシステム株式会社(現AGS株式会社)へ出向 平成7年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)より当社に出向 平成8年3月 当社取締役総務部長就任 平成8年9月 当社常務取締役総務部長就任 平成9年9月 当社専務取締役管理部長就任(現任)	91,500
常務取締役	生産部長 兼開発部長	島 末 孝 法	昭和19年10月10日生	昭和38年3月 当社の前身である株式会社ゼネラルパッカー入社 平成6年9月 当社取締役製造部長就任 平成7年12月 当社取締役開発部長就任 平成17年10月 当社常務取締役開発部長就任 平成18年10月 当社常務取締役生産部長兼開発部長就任(現任)	89,500
取締役	技術部長	工 藤 誠 一	昭和23年10月17日生	昭和46年9月 当社入社 平成13年3月 当社開発部部長 平成14年6月 当社開発部部長兼技術部部長 平成15年8月 当社技術部部長 平成17年10月 当社取締役技術部長就任(現任)	45,000
取締役	営業本部 副本部長 兼東京営業部長	鈴 木 完 繁	昭和30年12月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成6年3月 当社東京営業所長 平成16年9月 当社営業本部東京営業部長 平成17年10月 当社営業本部副本部長 兼東京営業部長 平成18年10月 当社取締役営業本部副本部長 兼東京営業部長就任(現任)	35,000
監査役 (常勤)		谷 口 好 旦	昭和16年10月11日生	昭和35年4月 名古屋国税局入局 平成11年7月 岡崎税務署長 平成12年7月 岡崎税務署長退署 平成12年8月 税理士登録 平成16年10月 りそな総合研究所株式会社名古屋支店囑託 平成18年10月 当社常勤監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		村 橋 泰 志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 平成14年10月	弁護士登録(名古屋弁護士会) 当社監査役就任(現任)	2,000
監査役 (非常勤)		西 浦 道 明	昭和24年4月21日生	昭和51年11月 昭和52年1月 昭和56年10月 昭和60年3月 平成3年10月 平成14年5月 平成16年10月	公認会計士登録 公認会計士西浦道明事務所開所 (現任) 株式会社アタックス設立 取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 税理士登録 アタックス税理士法人設立 代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	1,000
計						676,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、コンプライアンスの徹底、迅速でタイムリーな経営情報の開示、説明責任の強化が必要であると認識しております。

この考え方にに基づき、企業ビジョンとして「社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実に透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業」を掲げ、この実現に向けた経営の実践に努めております。

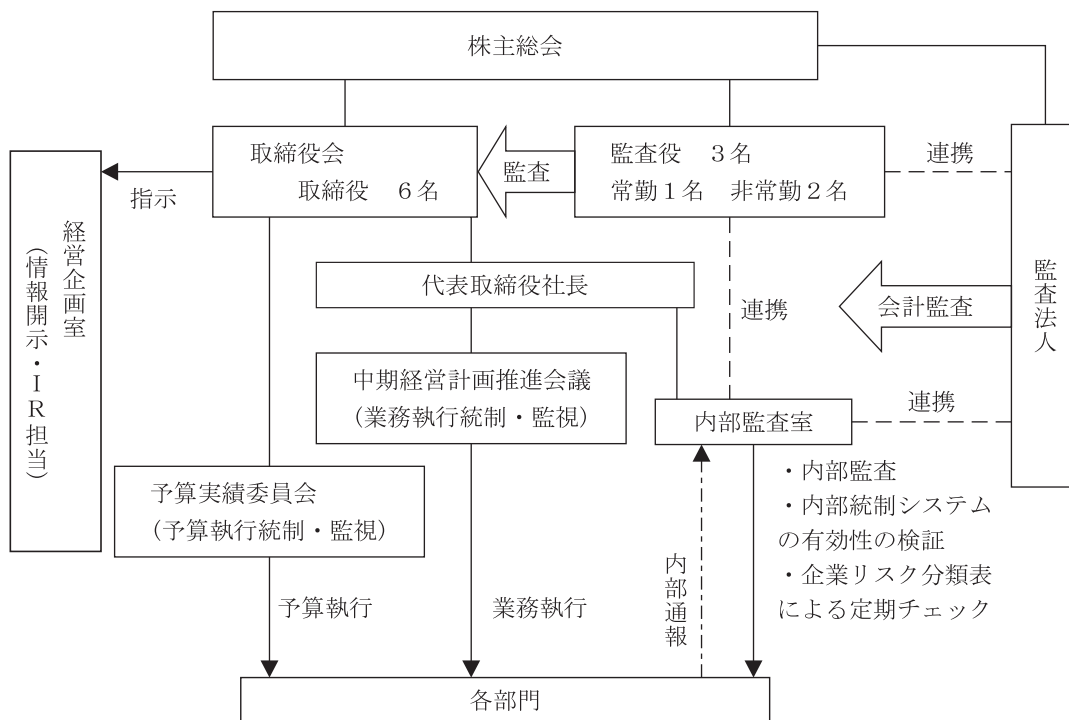
(1) 会社の機関の内容

当社は会社法上の大会社以外の公開会社であり、監査役制度を採用しておりますが、監査役会は設置しておりません。監査役員数は現在3名(常勤1名、非常勤2名)で、全員が就任まで社外の人材であり、税理士(常勤)、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

当社の取締役会は取締役6名(社外取締役は0名)で構成されており、毎月1回の定時取締役会その他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図っております。

常勤監査役1名は毎回取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。また、非常勤監査役2名は、可能な限り取締役会に出席し、弁護士と公認会計士の観点から意見を述べるほか、コンプライアンスの面についても監査しているとともに、常勤監査役より監査状況の報告を受け、重要事項について協議しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

業務執行の統制及び効率性を確保するための体制につきましては、社内業務全般にわたり社内規程を体系的に整備して運用するとともに、計画経営を推進するための会議を実施しております。

中期経営計画策定及び総合予算(年度計画)編成につきましては、計画の調整・編成業務を経営企画室が統括責任者として担当し、取締役会にて決定しております。

予算統制につきましては、月次決算に基づいて、経営企画室を事務局とした予算実績委員会(各部門担当役員、幹部社員、内部監査室で構成)を毎月開催し、予算と実績の差異分析・進捗状況を審議後、取締役会へ報告しております。

日常の職務遂行に際しては、総合組織規程の業務分掌表及び職務権限一覧表に基づき、職務を遂行しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が年間計画に基づき、全部門を対象に業務執行及び関係法規、社内規則・規程類等の遵守状況について監査を実施しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント体制の強化」を経営の重要課題として掲げ、企業経営を取り巻く様々なリスクに対処するための諸施策の実施に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、危機管理規程及び関連規程・マニュアル等に基づき運用を実施するとともに、企業リスク分類表を整備し、これに基づいて重要度・緊急度の観点より、内部監査室が定期的に対策の進捗状況のチェックを実施しております。

また、名古屋リーガルリスク研究会に加盟するとともに、弁護士等の社外専門家より具体的な提言を受けながら、リスク管理体制の強化に努めております。

(4) ディスクロージャーの充実

ディスクロージャーにつきましては、透明性の高い経営の確保、充実を図る目的から、会社情報 の適時開示に積極的に取り組んでおります。また、当社ホームページにおいても、適時開示情報・決算説明会情報等を掲載し、IR活動の充実に努めております。

情報の保存及び管理の体制につきましては、文書管理規程に基づき運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを実施しております。また、社内重要会議にて取締役間の情報の共有化を図るとともに、情報開示担当役員及び情報開示担当部署の経営企画室に重要情報を集約させることを徹底させております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役の年間報酬総額	138,206千円(当社には社外取締役はおりません。)
	監査役の年間報酬総額	8,800千円

(注) 1 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

2 当事業年度中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

3 上記の支給額のほか、当事業年度中に任期満了により退任した取締役1名に対し、52,500千円の退職慰労金を支払っております。

監査報酬 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,500千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 内部監査及び監査役監査組織

社長直轄の内部監査室(1名)は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき、必要な内部監査を実施することとし、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について監査後に遅滞なくヒアリングを行うとともに、書面による報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名が取締役会及び社内重要会議へ出席し、意見を述べると同時に、監査計画書のスケジュールに従って、重要書類の閲覧をはじめ、業務の全般、会計処理等が適法・適正であるか監査し、取締役へのヒアリングを実施しております。また、内部監査を担当する内部監査室と内部監査計画策定時に、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、重要監査項目については連携して監査を実施しております。さらに、内部監査実施後には内部監査室から報告を受け、抽出された課題等について協議をして対応しております。非常勤監査役2名は、取締役会への出席の他、常勤監査役より監査状況の報告を受け、重要事項について協議しております。

監査役、内部監査室と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行う他、監査法人による実査に監査役又は内部監査室が立ち会っております。また、監査法人の監査結果については報告を受け、問題点等の確認を行い、フォローも行っております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係・資本的关系・取引関係・その他の利害関係

該当事項はありません。

(8) 会計監査の状況

当社は会社法上の大会社以外の公開会社であり、会計監査人の選任は行っておりません。一方、証券取引法上の監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を結び、定期的な監査を受ける他、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人の内容は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 中浜 明光(監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員 蛸原 新治(監査法人トーマツ)

(注)1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補5名、その他2名であります。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では会社の業務執行を効率的に行うため、取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、取締役全員と常勤監査役並びに幹部社員で構成する中期経営計画推進会議を月1回開催し、経営課題(部門課題)の推進状況の報告と部門間の情報の共有化を行うことにより、経営上の意思決定に活かしております。

経営体制につきましては、一層の強化を図るため、平成17年10月25日の定時株主総会において代表者の異動及び役員の異動を実施し、体制の充実を図っております。

また、コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、前事業年度にコンプライアンス憲章を全従業員へ配布し、コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンスの風土を醸成すべく取締役を含めた全従業員への周知徹底の強化に具体的に継続して取り組むと同時に、常勤監査役及び内部監査室によるコンプライアンス状況のチェックの強化に取り組んでおります。また、内部通報制度については、内部監査室を相談窓口とし、必要に応じて常勤監査役と連携しながら対応する体制を構築しております。

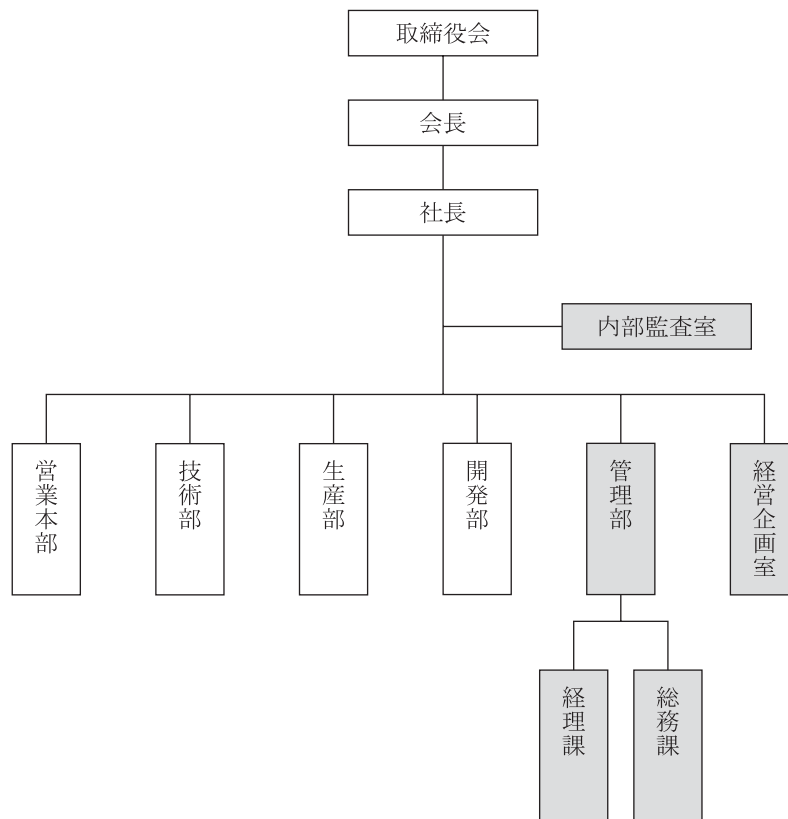
その他といたしましては、平成17年9月と平成18年3月に、アナリスト・機関投資家・マスコミ等を対象とした決算説明会、中間決算説明会を開催するとともに、平成17年11月に、当社ホームページのリニューアルを実施して、IR情報掲載の充実化を図っております。

(10) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の組織は、下記の組織図のとおりで、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に取締役部長を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

社長直轄の内部監査室による各部門に対する内部監査を内部監査計画に基づき、各部門に対して年間24回実施するとともに、経営計画・予算統制・適時開示等を担当する経営企画室により、各部門の内部管理体制の整備・運用の強化に取り組んでおります。

社内規程につきましては、平成15年12月の当社株式の現ジャスダック証券取引所上場への準備過程におきまして、必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化等に対応し、随時関係規程の改廃・新設を行っております。当事業年度におきましては、情報開示管理規程と輸出管理規程の2規程の新設を実施するとともに、新人事制度の構築に伴い7規程の改正を実施しております。



第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)及び当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,538,422		1,571,167		
2 受取手形	3	331,533		373,383		
3 売掛金		1,226,623		830,560		
4 原材料		520,045		569,266		
5 仕掛品		266,455		410,995		
6 貯蔵品		3,612		3,290		
7 前渡金		76,775				
8 前払費用		11,075		4,210		
9 繰延税金資産		10,227		23,376		
10 未収入金	4	196,948		96,765		
11 その他		2,463		627		
貸倒引当金				25		
流動資産合計		4,184,183	85.9	3,883,617	80.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		740,720		740,720		
減価償却累計額		405,981	334,738	427,962	312,757	
(2) 構築物		25,433		25,753		
減価償却累計額		12,139	13,293	12,798	12,955	
(3) 機械及び装置		42,204		42,204		
減価償却累計額		36,571	5,632	37,264	4,939	
(4) 車両運搬具		224		109		
減価償却累計額		213	11	103	5	
(5) 工具、器具及び備品		35,370		37,750		
減価償却累計額		27,058	8,311	29,876	7,874	
(6) 土地			135,882		280,603	
有形固定資産合計			497,871		619,136	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			678		395
(2) その他			1,739		1,725
無形固定資産合計			2,418	0.1	2,120
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			41,409		65,415
(2) 出資金			420		420
(3) 破産再生更生債権等					108
(4) 長期前払費用			1,659		1,159
(5) 繰延税金資産			109,167		82,375
(6) 長期性預金	5				153,000
(7) その他			32,879		17,134
貸倒引当金					108
投資その他の資産合計			185,536	3.8	319,503
固定資産合計			685,826	14.1	940,761
資産合計			4,870,009	100.0	4,824,379

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形	1,130,410		1,138,689
2		買掛金	407,487		309,338
3		未払金	21,339		14,758
4		未払費用	43,855		46,432
5		未払法人税等	279		72,871
6		未払消費税等			15,489
7		前受金	148,800		28,495
8		預り金	19,996		20,866
9		従業員預り金	136,791		138,320
10		賞与引当金	23,643		30,331
11		役員賞与引当金			31,000
12		その他	857		1,858
		流動負債合計	1,933,460	39.7	1,848,452
固定負債					
1		退職給付引当金	26,585		20,037
2		役員退職慰労引当金	265,610		227,190
		固定負債合計	292,195	6.0	247,227
		負債合計	2,225,656	45.7	2,095,680
(資本の部)					
資本金					
	1		251,577	5.2	
資本剰余金					
		資本準備金	282,269		
		資本剰余金合計	282,269	5.8	
利益剰余金					
1		利益準備金	11,000		
2		任意積立金			
		別途積立金	1,800,000		
3		当期末処分利益	288,524		
		利益剰余金合計	2,099,524	43.1	
その他有価証券評価差額金					
			11,638	0.2	
自己株式					
	2		655	0.0	
		資本合計	2,644,353	54.3	
		負債資本合計	4,870,009	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				251,577	5.2
2 資本剰余金					
資本準備金				282,269	
資本剰余金合計				282,269	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				11,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,850,000	
繰越利益剰余金				308,734	
利益剰余金合計				2,169,734	45.0
4 自己株式				951	0.0
株主資本合計				2,702,628	56.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				26,070	0.6
評価・換算差額等合計				26,070	0.6
純資産合計				2,728,699	56.6
負債純資産合計				4,824,379	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,726,480	100.0		4,394,974	100.0
売上原価							
当期製品製造原価		2,727,082	2,727,082	73.2	3,177,414	3,177,414	72.3
売上総利益			999,397	26.8		1,217,560	27.7
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		103,304			116,006		
2 給与手当		199,655			223,255		
3 賞与引当金繰入額		10,195			12,366		
4 役員賞与引当金繰入額					31,000		
5 役員退職慰労引当金繰入額		10,525			14,080		
6 法定福利費		28,296			32,189		
7 退職給付費用		15,860			14,215		
8 広告宣伝費		8,013			26,552		
9 貸倒引当金繰入額					134		
10 旅費交通費		57,686			66,800		
11 減価償却費		15,407			13,327		
12 保険料		14,115			14,124		
13 業務委託費		51,503			66,607		
14 販売促進費		41,168			55,308		
15 アフター費		74,338			116,643		
16 その他		128,776	758,846	20.3	136,569	939,180	21.4
営業利益			240,551	6.5		278,379	6.3
営業外収益							
1 受取利息		129			332		
2 受取配当金		558			723		
3 保険返戻金					3,076		
4 展示機賃貸収入		2,400					
5 受取賠償金		2,882			1,465		
6 団体保険料配当金		916			941		
7 その他		1,800	8,687	0.2	2,556	9,096	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,302			1,280		
2 賃貸契約解除違約金		1,803					
3 その他		500	3,606	0.1	238	1,518	0.0
経常利益			245,632	6.6		285,956	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除却損	2	100		5	
2 たな卸資産廃棄損			0.0	17,891	0.4
税引前当期純利益		245,531	6.6	268,060	6.1
法人税、住民税 及び事業税		80,268		109,832	
法人税等調整額		13,040	2.5	4,069	2.6
当期純利益		152,222	4.1	154,157	3.5
前期繰越利益		163,277			
中間配当額		26,975			
当期末処分利益		288,524			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,108,677	74.4	2,665,403	75.5
労務費		341,028	12.0	417,607	11.8
経費		385,681	13.6	446,291	12.7
当期総製造費用		2,835,387	100.0	3,529,302	100.0
期首仕掛品たな卸高		297,403		266,455	
合計		3,132,790		3,795,757	
期末仕掛品たな卸高		266,455		410,995	
他勘定振替高	3	139,252		207,347	
当期製品製造原価		2,727,082		3,177,414	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 176,893千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 139,252千円</p>	<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 178,477千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 189,456千円 たな卸資産廃棄損への振替高 17,891千円</p>

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年7月31日残高(千円)	251,577	282,269	11,000	1,800,000	288,524
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					53,947
役員賞与の支給					30,000
当期純利益					154,157
自己株式の取得					
別途積立金の積立				50,000	50,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)				50,000	20,209
平成18年7月31日残高(千円)	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年7月31日残高(千円)	655	2,632,715	11,638	2,644,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		53,947		53,947
役員賞与の支給		30,000		30,000
当期純利益		154,157		154,157
自己株式の取得	296	296		296
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14,432	14,432
事業年度中の変動額合計(千円)	296	69,913	14,432	84,345
平成18年7月31日残高(千円)	951	2,702,628	26,070	2,728,699

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		245,531	268,060
2		28,719	26,586
3			31,000
4			38,420
5		687	1,055
6		1,302	1,280
7		67,194	354,104
8		105,340	193,438
9		126,618	94,454
10		342,079	13,094
11		92,320	120,305
12		35,000	30,000
13		14,426	22,364
小計		360,686	401,536
14		687	888
15		1,302	1,280
16		193,509	40,621
17			10,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,562	371,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			153,000
2		86,746	149,234
3		220	
4		12,882	18,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,849	284,040

		前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出			296
2 配当金の支払額		62,586	54,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,586	54,300
現金及び現金同等物の増加額		4,127	32,745
現金及び現金同等物の期首残高		1,534,295	1,538,422
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,538,422	1,571,167

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年10月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			288,524
利益処分量			
1 配当金		26,975	
2 役員賞与金		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		50,000	106,975
次期繰越利益			181,549

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 前事業年度において、平成17年4月8日に26,975,400円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 3 ~ 47年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が31,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,728,699千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳項目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に独立科目で掲記していた設備支払手形(当事業年度末残高857千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増加額」は、9,475千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
1 会社が発行する株式の 総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,497,000株	1
2 自己株式の保有数 普通株式 1,100株	2
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 38,978千円	3
4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 176,323千円	4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 96,765千円
5	5 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金153,000千円のうち150,000千円(うち100,000千円 当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円 当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,638千円であります。	6

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 99,346千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 89,481千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 20千円 工具、器具及び備品 80千円 合計 100千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 5千円 合計 5千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,497,000			4,497,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,100	500		1,600

(注) 当事業年度の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,975	6.00	平成17年7月31日	平成17年10月26日
平成18年3月7日 取締役会	普通株式	26,972	6.00	平成18年1月31日	平成18年4月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,538,422千円	現金及び預金勘定 1,571,167千円
現金及び現金同等物 1,538,422千円	現金及び現金同等物 1,571,167千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,600</td> <td>3,150</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>38,249</td> <td>24,452</td> <td>13,796</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,016</td> <td>7,975</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,866</td> <td>35,578</td> <td>18,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	3,600	3,150	450	工具、器具 及び備品	38,249	24,452	13,796	ソフトウェア	12,016	7,975	4,041	合計	53,866	35,578	18,288	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>29,289</td> <td>14,835</td> <td>14,453</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,619</td> <td>5,785</td> <td>4,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,909</td> <td>20,621</td> <td>19,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	29,289	14,835	14,453	ソフトウェア	10,619	5,785	4,834	合計	39,909	20,621	19,287
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械及び装置	3,600	3,150	450																																		
工具、器具 及び備品	38,249	24,452	13,796																																		
ソフトウェア	12,016	7,975	4,041																																		
合計	53,866	35,578	18,288																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具 及び備品	29,289	14,835	14,453																																		
ソフトウェア	10,619	5,785	4,834																																		
合計	39,909	20,621	19,287																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 8,555千円	1年内 9,160千円																																				
1年超 10,684千円	1年超 10,737千円																																				
合計 19,240千円	合計 19,898千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 11,814千円	支払リース料 11,672千円																																				
減価償却費相当額 10,619千円	減価償却費相当額 10,550千円																																				
支払利息相当額 913千円	支払利息相当額 780千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,080	35,614	19,534
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	971	795	176
合計		17,051	36,409	19,358

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。
なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当事業年度(平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,080	59,637	43,556
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	971	778	193
合計		17,051	60,415	43,363

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。
なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)及び当事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は425,269千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年7月31日)

イ 退職給付債務	26,585千円
ロ 退職給付引当金	26,585千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

イ 勤務費用	32,794千円
ロ 退職給付費用	32,794千円

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額14,730千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,795千円は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は521,801千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年7月31日)

イ 退職給付債務	20,037千円
ロ 退職給付引当金	20,037千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

イ 勤務費用	33,610千円
ロ 退職給付費用	33,610千円

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額14,869千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額22,529千円は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,925千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,428千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,417千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,394千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	105,925千円	退職給付引当金	10,029千円	賞与引当金	9,428千円	未払社会保険料	1,101千円	その他	932千円	繰延税金資産合計	127,417千円	その他有価証券評価差額金	7,720千円	その他	303千円	繰延税金負債合計	8,023千円	繰延税金資産の純額	119,394千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,096千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,428千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,615千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,351千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,044千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,751千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	90,603千円	退職給付引当金	7,991千円	賞与引当金	12,096千円	未払社会保険料	1,428千円	たな卸資産有税評価減	2,615千円	未払事業税	6,351千円	その他	1,958千円	繰延税金資産合計	123,044千円	その他有価証券評価差額金	17,293千円	繰延税金負債合計	17,293千円	繰延税金資産の純額	105,751千円
役員退職慰労引当金	105,925千円																																										
退職給付引当金	10,029千円																																										
賞与引当金	9,428千円																																										
未払社会保険料	1,101千円																																										
その他	932千円																																										
繰延税金資産合計	127,417千円																																										
その他有価証券評価差額金	7,720千円																																										
その他	303千円																																										
繰延税金負債合計	8,023千円																																										
繰延税金資産の純額	119,394千円																																										
役員退職慰労引当金	90,603千円																																										
退職給付引当金	7,991千円																																										
賞与引当金	12,096千円																																										
未払社会保険料	1,428千円																																										
たな卸資産有税評価減	2,615千円																																										
未払事業税	6,351千円																																										
その他	1,958千円																																										
繰延税金資産合計	123,044千円																																										
その他有価証券評価差額金	17,293千円																																										
繰延税金負債合計	17,293千円																																										
繰延税金資産の純額	105,751千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4.61%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る 法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.70%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.88%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.75%	役員賞与引当金	4.61%	試験研究費の総額等に係る 法人税額の特別控除	2.70%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.05%	その他	0.00%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.49%																										
法定実効税率	39.88%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.75%																																										
役員賞与引当金	4.61%																																										
試験研究費の総額等に係る 法人税額の特別控除	2.70%																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.05%																																										
その他	0.00%																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.49%																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)及び当事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)及び当事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1 株当たり純資産額 581.50円	1 株当たり純資産額 607.00円
1 株当たり当期純利益 27.19円	1 株当たり当期純利益 34.29円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
当期純利益(千円)	152,222	154,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,222	154,157
普通株式の期中平均株式数(株)	4,495,900	4,495,593

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>平成18年 9月 8日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 目的及び生産活動に及ぼす影響 現在、分散している工場（賃借工場）を本社隣接地に集約することにより、生産性の向上と効率化を図り、かつ今後の業容拡大に対応するものであります。なお、賃借工場につきましては、賃貸借契約を解除する予定としておりますが、工場移転に伴う重要な損失の発生する見込みはありません。2 所在地 愛知県北名古屋市宇福寺神明64番地3 構造 鉄骨造 3階建4 延床面積 約2,500㎡5 着工予定時期 平成19年 1月6 竣工予定時期 平成19年 8月7 設備投資額 約400,000千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)りそなホールディングス	135
		エア・ウォーター(株)	10,500
		(株)日本包装リース	10,000
		日本証券代行(株)	1,000
		小計	21,635
計		21,635	65,415

(注) 日本証券代行(株)は、平成18年10月1日に株式移転の方法により、完全親会社「(株)B I Sホールディングス」を設立して、その完全子会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	740,720			740,720	427,962	21,981	312,757
構築物	25,433	320		25,753	12,798	658	12,955
機械及び装置	42,204			42,204	37,264	692	4,939
車両運搬具	224		115	109	103		5
工具、器具及び備品	35,370	2,380		37,750	29,876	2,817	7,874
土地	135,882	144,721		280,603			280,603
有形固定資産計	979,837	147,421	115	1,127,142	508,005	26,150	619,136
無形固定資産							
ソフトウェア				1,430	1,034	283	395
その他				1,752	27	14	1,725
無形固定資産計				3,182	1,061	297	2,120
長期前払費用	6,261	628	2,405	4,484	3,324	1,128	1,159
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 本社新工場用地 144,721千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		134			134
賞与引当金	23,643	30,331	23,643		30,331
役員賞与引当金		31,000			31,000
役員退職慰労引当金	265,610	14,080	52,500		227,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	719
預金	
当座預金	378,914
普通預金	37,533
定期預金	1,154,000
小計	1,570,448
合計	1,571,167

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大五通商株式会社	170,479
ニプロ医工株式会社	47,250
日本食塩製造株式会社	33,600
株式会社サタケ	27,537
ニッソー樹脂株式会社	24,295
その他	70,220
合計	373,383

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 8月満期	34,053
" 9月 "	64,502
" 10月 "	162,989
" 11月 "	110,597
" 12月 "	1,240
合計	373,383

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大塚製薬工場	87,564
株式会社真誠インダストリアルパーク	87,371
株式会社イシダ	81,113
株式会社ドトールコーヒー	72,477
株式会社生産日本社	51,184
その他	450,849
合計	830,560

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,226,623	4,603,182	4,999,245	830,560	85.8	81.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

区分	金額(千円)
完成部品	535,139
素材・仕掛部品	20,740
補助部品	13,386
合計	569,266

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
給袋自動包装機	244,139
製袋自動包装機	83,975
ガス充填自動包装機	51,338
保守消耗部品その他	31,541
合計	410,995

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ、会社案内	1,603
テスト機器	1,375
試運転用包材	113
その他	198
合計	3,290

流動負債
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丸富精工	73,600
株式会社キムラ工機	65,533
株式会社スリーエス	61,078
有限会社藤和	51,372
株式会社イシダ	49,543
その他	837,561
合計	1,138,689

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 8月満期	256,896
“ 9月 “	359,124
“ 10月 “	232,264
“ 11月 “	290,403
合計	1,138,689

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋機械株式会社	37,964
株式会社イシダ	34,545
イーデーエム株式会社	20,071
大五通商株式会社	19,582
株式会社トパック	19,557
その他	177,618
合計	309,338

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株発行に係る印紙税相当額(注)1
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 株券喪失の場合、新株交付手数料に関して印紙税相当額に加え、株券喪失登録申請に係る手数料として別途定める金額が必要となります。

2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日	平成17年10月26日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第45期中)	自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日	平成18年4月26日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月25日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月24日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。